

こうなん市議会だより

NO.28

平成25年9月1日発行



6月定例会

- ◎ 議案質疑 P2
- ◎ いっぱん質問 P4
- ◎ 審議した議案 P14

発行 ● 高知県香南市議会
発行人 ● 高知県香南市議会議長

平成二十五年香南市議会

六月定例会

六月定例会は、六月四日から十四日までの会期で開催され、専決処分十件の報告と専決処分の承認十一件、二十五年度一般会計補正予算など二十三議案が審議され、全員賛成・賛成多数で可決された。主な質疑の内容は、以下のとおり。

議案質疑

報告第三号

専決処分の報告について

市が管理する水路への転落事故について損害を賠償する。

問 今回、なぜ、早急な対応

市内危険箇所など、今まで同僚議員が口酸っぱく言ってきたいるが、ほとんど解消されていないのに、今回、早急に設置したのはなぜか。補償は、事故から何年で時効か。補償できることとの市民への周知方法は。

答 市が管理する危険な水路

黒石建設課長

市が管理する水路への転落事故で、危険であるので今後、立ち入れないようガードパイプを設置した。通水路など危険箇所の整備は不十分だが、防災対策課と協議し、順次整備する。

答 本人からの届出主義

安井総務課長

市に賠償責任があるとの判断で賠償した場合に保険がおりる。時効は原則三年である。市民に対する周知は、基本的には本人からの届出主義。

問 管理はくろしお鉄道では

事故は、くろしお鉄道の敷地内の水路であるのに市の管理が危険な場所は、今一度行政内部で洗い出し、広報などで市民に通知を。被災した場合には、賠償請求できることを、市民に十分周知徹底すべきではないか。

答 水路は市が管理

安井総務課長

賠償を行うのは、市が使用、管理する施設などで、今回の水路も含まれる。



危険箇所に設置されたガードパイプ

答 周知の前に、まず把握

清藤市長

周知の前に、危険な場所の把握から早急に始める。いろんな手法があると思うので、一番良い形を検討する。

議案第四号

二十四年度一般会計補正予算(第八号)について

予算の総額から十一億五千九百七十二万九千円を減額し、予算の総額を二百八億九千九百七十七円とする。

問 計画変更の理由は

赤岡町の病院跡地の駐車場整備事業は、起債廃止をしている

が、計画変更の理由は。

答 避難タワーの設置要望

田内財政課長

津波避難関係のワークショップなどを行う中で、避難タワー設置要望があり、二十四年度は一度廃止した。

問 交付金の増額を

清藤市長

自衛隊使用の演習場などの固定資産税は、国有提供助成交付金として、二十四年度は三百十六万円と増額。危険であるので、自衛隊側と話を話めて、増額できないか。

答 精査する

清藤市長

算定方法も含めて、基地のある他の市の状況なども確認する。問題提起として精査する。

問 二十五年度の見通しは

地方交付税が二十四年度から一億円減額であるが、二十五年度の見通しは。特別交付税は二十三年度、二十四年度と比較

すると、二千万円増えているが、国、県との交渉の力量と聞くが市長の戦略は。

答 一億円位は減額

田内 財政課長

国の方針で地方交付税は、二十四年度水準を確保することだが、普通交付税は、実質一億円位減額が推測される。七月中には、ほぼ分かる。

答 獲得に努める

清藤 市長

特別交付税はいろんな要因もあるが、獲得に向け今後も努める。

問 接種率は

子宮頸がんワクチン接種委託料が減額になっているが、啓発によって何割が接種したか。保健衛生費を三十三百万円減額するなら、おたふく風邪などのワクチン接種を今後、公費負担できないか。

答 約七割が接種

宮崎 健康対策課長

予防接種委託料八百四十万円
の減額は、子宮頸がん、小児肺炎球菌、ヒブワクチンを合計しての減額。中学一年生の約七割が子宮頸がんワクチンを接種している。

答 別の予防接種も可能であれば

清藤 市長

減額を精査して今後、別の予防接種ができる体制が可能であれば考える。

問 太陽光補助金は

家庭用の太陽光補助金、二十四年度、三百万円の減額になっている。業者に枠がいっぱいであると聞いたが、実績は。また、申請後どれくらいで決定通知しているか。

答 二十四年度、百九件

関川 環境対策課長

二十四年度は百五十件分の予算に対し、百九件の実績で、三百万円減額している。補助決定までの期間は一週間程度であるが、今回、二月末までの工期に間に合わなかった申請者がいた

ようで、業者は予算が足りない
と、とらえたのでは。



設置されたソーラーシステム

議案第十三号

産業振興計画策定委員会設置
条例について

議案第十四号

まちづくりグランドデザイン
策定委員会設置条例について

問 委員会の庶務は、なぜ財政課

市の事務分掌規程では、財政課の仕事は財政係と管財係だ。二つの委員会の庶務は、企画課に置くべきだと思うが、なぜ財政課に任せられたか。

答 効果的な結果を生むため

野中 副市長

本市の将来のまちづくりの方向を、ソフト分野、人生のフローチャートは企画課担当。ハード分野、グランドデザインは財政担当という二本柱で検討する体制を採用。二十五年度は産業振興計画の策定や新庁舎建設構想も財政課が担当。関連する事業は、効果的な結果を生むため、庶務は財政課が適当と判断した。

答 事業を取りまとめる

清藤 市長

産業振興計画は、農業、商業などいろいろな分野から事業が上がってくる。取りまとめを財政課がするので、中期財政計画などにも今後、反映さすうえでも財政課の所管と判断した。

問 設置条例第八条を訂正せよ

条例自体に反対ではない。増員する職員は企画課に置き、市長判断で八条を企画課に訂正せよ。

答 財政課を企画課に訂正

清藤 市長

庶務の担当課と事務分掌との整合性を図るため、それぞれの第八条中、財政課を企画課に訂正をお願いする。

議案第十五号

子ども・子育て会議条例について

子ども・子育て支援法第七十七條第一項に基づき、会議の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

問 既存の計画との整合性は

既存の事業計画との整合性、価値観は、どのような基準で検討するか。

答 引き継いでいく

松木 教育次長

現行では、二十六年度まで次世代育成行動計画に基づき取り組んでいる。これを引き継ぐうえで新たに法が施行されたが、全く違うものではない。住民、保護者のニーズなど、アンケート調査も行いながら、次につながる会議である。

● 市政を問う ●

いっぱん質問

10人が登壇

夜須町豊栄橋の耐震工事は



西内治水議員

この橋は昭和十三年架設の老朽化橋で、水道本管も併設している。地域が要望もしないごまかしの化粧直して放置するか。

答 耐震工事を

●黒石 建設課長

耐震診断はコアを採取し、レザ―探査など六項目の現地調査を行い、避難タワーの設置場所を考慮し実施計画書を作成する。豊栄橋の耐震工事は二十八年度に実施予定である。

問 登録井戸の調査及びアマチュア無線局と協定を

災害時には水の確保が重要課題である。井戸の調査を行い登録せよ。また、情報収集にアマ

チュア無線は有効な手段である。自主防災組織に相談し、コールサインの登録を要請してはどうか。

答 調査結果に基づき登録

●宮田 防災対策課長

井戸は九月末までに自主防災組織に報告をお願いし、現地調査を行い水質検査の結果によって登録する。

問 住宅周辺の環境整備を

市営住宅行間・菖蒲谷団地周辺の環境維持管理の徹底を。また、町民グラウンドの防護ネットの修繕をせよ。

答 適正管理に努める

●久保 住宅都計課長

住宅周辺の環境は、迅速に現

地状況を把握して適正な管理・対応に努める。また団地内の入居宅内の庭にある草木の管理は、入居者に管理をお願いしている。

答 補修する

●近森 生涯学習課長

グラウンドの防護ネットは、破れているので支柱の塗装も含めて修繕する。

問 空き地を防災の拠点として開発を

市営住宅行間・菖蒲谷団地の西側で、開発が中断している土地を防災拠点として、再開発してはどうか。

答 人口や面積の基準で設置

●宮田 防災対策課長

行間西進入道の西側用地は、条件に適した場所と考えるが、現在は防災拠点だけの施設としての開発は考えていない。この用地は高台移転などの利活用が考えられるので、グラウンドデザインも含めた計画を検討する。

問 公共建築物に県産木材を

林野庁は庁舎や学校などの公共施設に木材を使用することで、林業再生を計画し、県が協定済みの「公共建築物木材利用促進法」に基づき、市町村が「木材利用方針」を策定するところだが、本市は策定済みか。利用実績及び今後の計画は。

答 木材利用方針を定め運用

●野中 副市長

二十四年八月に本市木材利用方針を策定した。新庁舎を含め公共建物には、木造化・木質化・家具調度の木材製品の使用など定め、県産材の使用の促進を進める。



豊栄橋の耐震工事は

児童の安全は守られているか



杉村正毅議員

野市小学校東側の校門付近は、登校時の混雑が激しく、児童と車の接触事故が危惧される。以前から要請しているが解決されていない。

本市の児童の安全は守られているか。また、野市小学校東側の校門付近に分離柵の設置はできないか。

答 道路の幅員が狭く分離柵の設置は困難

清藤市長

安全確保のため、学校生活では避難訓練を定期的に行う。

施設や遊具の点検の実施、通学路は危険箇所を整備を継続する。

登下校時の交通安全指導の徹底を行うと共に、防災教育にも

取り組む。

分離柵の設置は難しいので、カラー舗装を実施し、教職員や保護者に注意喚起を行うと共に、児童にもカラー部分を通行するよう指導するなど安全対策を図る。

問 共通番号法案 プライバシーは守れるか

国民に番号を付け、個人情報を一元的に管理するこの制度は、個人情報容易に集積することが可能で、プライバシーの侵害が常態化されやすいことや、具体的メリット、費用対効果が示されていない。また徴税強化や社会保障給付削減の手段とされかねないなど、重大な問題を含んでいる。私は実施を許してならないと考えるが市長の見解は。

答 個人情報の保護に取り組む

清藤市長

この法案は利便性の高い社会

実現の基盤として導入される。情報の漏洩、なりすまし犯罪なども懸念されるが、情報管理の分散化やシステム上の安全管理措置を十分に行う。また第三者機関による監視監督の実行など、情報保護に取り組む市の対策は、今後国から示される具体的な施策を見てからとなる。

問 生活保護法改悪に反対

生活保護法改悪案が衆院で可決、参院に送られた。改悪案では書類提出を義務づけ、窓口での申請をはねつけることも可能となる。また調査権限を強化し保護開始の要件ではない扶養義務者の履行を強いることで、申請を抑える内容である。これは憲法二十五条が保障する生存権を侵害するものであり、憲法違反であるが市の対策は。

答 申請の意思確認ができれば受け付ける

田内福祉事務所長

特別な理由があれば、口頭での申請も可能である。添付書類は後日提出も可能である。この法案が成立しても申請権の阻害や剥奪につながるものではない。従来どおり、本人の申請意思が確認できれば、申請を受け付けるべきと考える。

問 九十六条の改悪反対

今、九十六条が大きな問題となっている。六月二日付赤旗日曜版のインタビュー記事に元自民党幹事長古賀誠氏は、次のように発言。「憲法は我が国の最高法規、他の法規を扱う基準とは違う。一般法規が過半数以上でと言うなら、憲法改正発議は、両議院、総議員数の三分の二以上の賛成でとしている現行規定は当然。諸外国でも改正のハードルは高くなりつつある。」と、九十六条を変えて改正手続きのハードルを下げるべきではない。というこの意見に、全くそのとおりであると同意するが、市長の見解は。

答 明確な意思は持っていない

清藤市長

賛成か反対かの明確な意思は持っていないが、世界の先進国ではアメリカ・フランス・イタリア・ドイツなどが改憲を行っている。日本は戦後一度も改憲はなく、六十七年が過ぎて現実との乖離（かいり）も生じている。柔軟に改正できる事も必要ではないか。



野市小学校東側校門付近

生産と消費両面で 産業振興計画の策定を



矢野佳仁議員

六次産業化法の目的は、生産加工・流通に消費をつなぐ「地域協働」による新たな価値の創造だが、現実には従来の農工商連携の域に終わり、起業・雇用の拡大、安全・安心な暮らしの改善、地域文化の創造までには至っていない。
本市をまるごと六次産業化する視点を持って、産業振興計画策定に望め。

答 生産・所得の向上
策と消費活性化策
盛り込む

清藤 市長

地産地消・外商などによる経済活性化や付加価値商品の開発、基盤整備などの生産性向上による農林漁業者の収入拡大、既存企業の強靱化や新規起業の促進、

就労場の拡大などの所得向上策や消費動向の活性化策などを盛り込む。

問 市民館に主事の配置は

三月議会の答弁で、香我美市民館に社会教育主事配置の意向を聞いたが、なぜ実現しなかったか。

答 年度内に配置

近森 生涯学習課長

職員定数の削減などで当初に配置ができなかった。年度内には配置をしたい。

問 教育視点で協議会
支援を

まちづくり協議会は、多くの課題と不安の中で公民館活動を継承している。社会教育推進の視点で活動支援を。

答 拠点公民館の主事
で支援

近森 生涯学習課長
拠点となる公民館に社会教育主事を配置し、支援強化を図ってきたい。

問 避難施設のバリア
フリー化を

高齢化や要介護者の状況に鑑み、避難施設をバリアフリー化し、困難な場所にはシェルター併設型の検討を。

答 スロープ設置を原則に

宮田 防災対策課長

スロープ設置が原則であるが、高さや規模、用地の広さや形状などで設置できない場合もあるので、今後検討する。



問 FM放送導入の
考えは

東日本大震災で最も役立ったメディアはラジオ。昼間の作業時は、ラジオで情報を入手している者も多く、子どもたちが番組づくりを通じて地域と対話している事例もある。臨時災害放送の活用なども含めFM放送導入しないか。

答 臨時災害放送局を
調査中

清藤 市長

香南ケーブルテレビがFM放送事業を始めることは、市としても歓迎するが、営業コスト面からの判断が必要。災害時の臨時放送局の開設は、調査を開始している。

問 交付税法改正に抗議を

改正地方交付税法による国の一方的な交付税削減は、地方の自主権を侵害する暴挙である。地方公共団体を預る長として、国に抗議と抵抗を。

答 過去に例がない、
国に要望

清藤 市長
地方の財政自主権をないがしろにした過去に例を見ない対応であり、県・四国・全国の市長会で、「二度と行わないよう」要望している。

問 交通安全母の会と
の危険箇所調査は
継続しているか。

答 安全団体総会で状
況把握

宮田 防災対策課長

現在は未実施。交通安全協力団体の総会などで状況を把握。

問 市民と協働で調査を

物事は立場によって見方が変わる。危険箇所調査は、市民と行政の協働で行え。

答 情報と問題の共有
必要

田内 財政課長

市民と行政が情報を共有し、同じ問題意識を持つことは重要。地域と一緒に現地調査を行うことが必要だと考える。

アンケート集計内容は



志磨村公夫議員

体罰の実態について、児童・生徒・保護者・教職員に対して行ったアンケート調査が、教育委員会に届いているはずだが、どのように集約したか。

答 高知県全体で三十七件

安岡 教育長

県教委は、二十四年度の体罰は三十七件と発表したが、学校名はもとより市町村別の件数も発表しなかった。児童生徒が特定される心配があり、子どもを守るためであると説明した。詳細は報告できないが、本市の小中学校も含まれている。小中学校からの報告をもとに常習性、体罰の程度、保護者の意向などを吟味・精査し、重要なものは県教委に報告した。

問 教職員の意識などの分析は

体罰についての教職員の意識や体罰の理由の分析・考察は分析したか。

答 感情的に体罰を

安岡 教育長

学校からの報告は、意識や理由、状況など書かれており分析はしていないが、部活中にミスが続いたり、集中できていないと感じたり、指示したことができなかったり、生徒指導中の態度に反省の様子が見られないと感じた教員が、感情的に体罰を行っていた。

問 指導方針は

アンケートの集計を基に、今後の指導対策の方針を具体的に示せ。

答 職場全体指導と個別指導の徹底

安岡 教育長

県教委から「信頼される学校づくりのために」という冊子が四月に各学校に配布され、体罰などは勿論のこと、不祥事防止に向けての取り組みとチェックポイントが載っており、校長を中心に体罰根絶に向けた確認を職員会などに位置づけ、子どもの自尊感情を高める授業や生徒指導、部活動の指導法の研究、教職員相互が指摘しあって指導法を高め職場全体・個別指導を徹底していく。

問 不登校の実態と現状は

市内各小中学校の不登校の人数と現在継続中の月数・年数は。

答 五十五人

亀川 学校教育課長

二十四年度の不登校は小学生十五人、中学生四十人で合計五十五人である。

四月三十日現在の欠席日数十日以上の小学生は八人であり、そのうち過年度から不登校が継続している児童は六人である。中学生は十一人で過年度からの継続が生徒は十人である。

問 小中学校の取り組みは

不登校に対する小中学校はどのような取り組みか。教職員の家庭訪問の回数と内容は。

答 支援チームを編成し対応

亀川 学校教育課長

学級担任を中心に教職員が家庭訪問を実施している。また、管理職、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなども含め支援チームを編成し、どのような支援をするか明確にして、支援をすることを基本方針と不登校傾向の児童生徒の家庭訪問を行うよう指導している。

問 基礎学力保障の取り組みは

不登校児童生徒に対する基礎学力保障の取り組みは。また、成果と課題は。

答 人間関係構築が重要

亀川 学校教育課長

夏期休業中に森田村塾で実施される夏休み塾に、不登校児童

生徒が参加できるよう学校から働きかけるなど、学級に復帰する前段階として保健室などの別室で学習指導実施している。成果は年度中に登校できるようになった児童生徒は、小学生六人、中学生四人である。課題は限られた教職員数であり、すべての不登校児童生徒に対して十分な学力保障ができていない実態があり、教職員と保護者や児童生徒との良好な人間関係の構築も重要であると考える。



夏休み中の子どもたち

香南市のPR活動は



北本洋介議員

高知県の知名度アップに本気を出すと云っているが、本市は観光や移住、商品のPRに努める考えは。

答 関係団体と連携

清藤 市長

本市の知名度アップの取り組みは、観光協会や商工会などの関係団体と連携しながら、観光施設・イベント・特産品などのPRを行っている。広域観光の取り組みは、新たに設立した高知中央広域観光協議会と連携しながら、引き続き売り出して行く。



問 照明や音響設備の整備状況は

天然色劇場の照明や音響設備などの整備状況及び利用状況は、また貸し出し条件は。

答 建設当時のものを使用

小松 商工水産課長

七年の劇場建設当時に整備したものを使用している。館内放送や館内移動用の照明程度であり、コンサートやイベントで使用できる規模ではない。照明や音響の整備は多額の費用を要するし、コンサート主催者側のこだわりなどがあるため、持ち込み対応とする。

ステージの利用は、みなこい港祭りや年に一回使用するだけの状況である。リハーサル室は定期的に二つの文化団体が利用し、会議室などは百日程度、約二千人が利用している。

劇場は設置及び管理に関する条例に基づき貸し出しを行っている。住民相互の交流と融和を

図る目的に添った内容であれば、特段利用規制は設けていない。



みなこい港祭り

問 みなこい港祭りのPR活動は

答 ポスター・チラシなど

小松 商工水産課長

今年で七回目を迎え、ここ数年は二万人を超え、本市最大のイベントに成長した。今年七月二十八日の日曜日を予定して

おり、実行委員会の各部会で準備している。

PR活動はポスター四百枚、チラシ八千九百枚を作成し、公共機関や商業施設などに掲示や配布を行い、祭りの前日は、市内全域に新聞への折り込みを予定している。

市や観光協会のホームページ、市広報などでPRしている。また香南ケーブルテレビや報道機関にも協力依頼を行っている。

問 天然色市場にオーブンテラスなど食事処の設置はできないか

答 指定管理者と協議

小松 商工水産課長

「天然色市場」の地産地消の取り組みに感謝している。二十四年度の実績で年間約七万八千人が訪れている。オープンテラスのような設備は、仮設のテントなど利用することで、来客の反応や使い勝手を検討する方法もあるので指定管理者と協議する。

問 高規格道の完成でどうなる

答 取り組みを計画に位置づける

小松 商工水産課長

高知東部自動車道南国芸芸道路の芸芸西インターから香南のいちインターまでが二十六年三月頃につながることで、赤岡町や夜須町の観光地や商業施設の関係者は、衰退を危惧している。市の産業振興計画は。

高規格道の開通で、慢性的な渋滞の緩和や災害時のライフラインの確保など、地域の安全・安心という部分では成果があるが、国道の交通量が減少しや・シイパークを始め、本市の観光施設や商業施設の衰退が危惧されている。こうした状況に対応するため二十四年度から「ヤ・シイパーク周辺地域活性化事業検討委員会」で対応策を検討している。これまでに自動車道降り口看板設置案や観光バス駐車スペースの整備などの案が出されている。赤岡町でも絵金蔵や弁天座、商店主と集客手段を協議しており、こうした取り組みを産業振興計画に位置づけ、実現に向けスピード感を持って対応する。

「人生支援」への取り組みを急げ



山崎 朗議員

市長として一年が経過した。諸般報告では公約とした「人生支援」や福祉対策が著しく欠けている。重点施策であり、「行政の最大役割は人生支援」と強調してきたが、今後の取り組みは。

答 九月の広報で掲載

清藤 市長

子育て・介護など、人生のすべての時期にお手伝いができる公共福祉のサポートを考えている。幼年期から老年期までの五つに分け、七月中に取りまとめ九月の広報誌に掲載する。

問 統合給食センター 給食部会を急げ

建設予定地は造成工事が進行

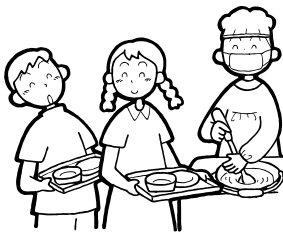
しているが、地産地消推進会議での最終答申の解決や、三月に設立された推進協議会は順調に進行しているか。給食納入実現は非常に厳しい。特に給食部会の取り組みは。

答 生産者部会と連携したシステムを構築する

常石 農林課長

給食部会は六月二十一日に設立準備会を開き、七月に設立する。

同部会で食材の発注や納入方法や地域での農林水産物の活用、支払い方法などを決定する。また、地産地消率の向上を目指し、安定した食材供給のシステムを構築できるよう進め、体制が整い次第、保育所から実施する。



問 農振問題、報告はなぜ遅れた

五月の全員協議会で、現在に至る経過文書が提出された。同文書では、二十三年二月からこの問題は顕在化していた。しかし、議会には二十四年十一月まで何も報告がなかった。市民の信頼を大きく損ね、危機管理のあり方が問題だが、市長の見解は。

答 初期対応が遅れた

清藤 市長

過去にさかのぼり調査のため、一定の時間が必要だった。発覚当初は問題の重要性に対する認識が十分でなく、初期対応が迅速でなかった。不適切な処理部分や違法状態を一定程度把握できたので、議会に報告した。

今後は各段階で報告し、業務執行の管理体制などを検討し、同じ過ちを繰り返さない。

問 説明会の質問にどう答えた

「関係者に誠実に説明責任を果たしていく」として、計七回の説明会を開いたが、以下の出



給食センター建設地

答 事業の説明ができていなかった

野中 副市長

された質問にどう答えたか。
①事業の説明について、規制を受ける話は聞いていない。
②県と共同の事業でもあり、県が対応しないのはおかしい。

①多くの住民に確認したが、説明を受けた人は一人もいなかった。行政が説明をしていなかったと判断する。
②県と進めた事業でもあり、現在も相談している。ただ、説明するべきことを説明していないことや、農振農用地として指定していない点は、市の責任である。

いじめ問題への対策は



森本恵子議員

文科省のいじめ緊急調査では、二十四年四月からの半年間で、

いじめ認知件数は約十四万四千件、二十三年度の認知件数は約七万件、半年間で前年の二倍を上回るなど急増している。

①本市のいじめに関するアンケート調査結果と、いじめ対策への取り組みは

②スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの配置状況。また今後の配置拡充への取り組みは

③いじめ問題対応マニュアルの策定は

④いじめ防止条例の策定は

答 人権感覚を磨く取り組みの推進

安岡 教育長

①二十四年度は、全国的にいじ

めの件数が急増し、本市でも認知件数は小学校三十件、中学校二十七件、計五十七件である。二十三年度の十三件の四倍と大幅に増加した。また発見のきっかけは小学校保護者の訴えが四〇割、中学校では学校実施のアンケート五二割と最も高く、本人の訴えが三三割である。

今後の対策は学校でのいじめアンケートを年二回、Q.Uアンケートも年二回全小中学校で実施するとともに保幼小中家庭地域などの連携を深め、人権感覚を磨く取り組みを推進する。

②配置状況はスクールカウンセラー四人で全小中学校の相談活動。その他、県教委からスーパーバイザーの派遣があり、指導・助言を受けている。

③マニュアル策定は県教委からのマニュアルを元に、校内研修や教職員自己チェック、子どもへのアンケートを実施しているが、今後の校長会などで検討課題とした。

④いじめ防止条例は理想・理念の文章化では効果は期待できない。制定はプロセスの中で、啓

発や意見集約することが大切である。効果的に機能するよう内容・方向も含め論議することが必要だ。

問 生活保護世帯と生活困窮者への支援のあり方は

景気悪化や雇用の非正規化に伴う失業、高齢化の進展などが主な要因で、国や自治体の支援の方法が問われている。

①本市の生活保護受給者の実態。特に高齢者世帯や母子世帯、その他世帯の割合は

②安定就労や生活保護からの自立を目指しても求人少なさが高い壁となっている現実がある。受給者の就労意欲と能力の向上が一番の課題だが、取り組みと支援策は

③国の生活困窮者自立促進モデル事業に対する取り組みと課題は

答 支援の一層の向上に努める

田内 福祉事務所長

①二十五年三月末の保護世帯数は四百三十一世帯、五百八十一人である。その内、高齢者世帯

二百三十九世帯、母子世帯二十三世帯、障がい者世帯四十一世帯、傷病者世帯九十七世帯、その他三十一世帯である。

県下の他自治体と比較すると傷病者世帯の割合が高く、稼働年齢層世帯は低くなっている。

②二十二年度に就労支援員を配置し、地方公共団体が行う「無料職業紹介事業所」を開設し就労支援に取り組んでいる。二十四年度実績は受給者三十四人が就労、そのうち十人が保護から

脱却し自立した。非保護者は二十四人が就労した。今後ともハローワークや地元企業などとの連携を強化し積極的に取り組む。

③このモデル事業は国が二十七年実地実施を目指し、生活困窮者自立支援制度の支援を試行的に展開することで、地域の支援体制を計画的に整備、課題を抽出し、制度設計に反映させるために実施するものである。事業の内容を精査し、次年度以降の取り組みを検討する。



小学校の運動会

学校トイレ洋便化改修に取り組み



西内俊夫議員

保護者から子どもが学校のトイレで用を足せないで帰ってからトイレに駆け込む。理由は、和式だから使えず辛抱して帰ってくる。健康面や授業にも影響するので、何とか洋式に改善して欲しいとの声がある。

数校訪問したが、洋式便器が一所もない学校もある。低学年とはいえ男女の仕切がない、職員室のトイレも同じで男女の仕切りが無い学校・水が止まらない便器・臭いなど、現在のトイレ環境では想像できない状況であったが、教委は実態をどう認識しているか。

答 好ましくない実態がある

亀川 学校教育課長

小中学校のトイレの実態は、

保幼に比べて洋式便器が少ない実態がある。近年、洋式便器の普及が進み、低学年の児童は和式便器が使いにくく排尿・排便を我慢することや、洋式便器を多数の児童が使用するため込み合うことがある。また、学校によっては児童生徒数の割りに、トイレの数が少ないことや悪臭が教室に漂ったり、老朽化で水が流れにくくなったりする衛生上の問題も発生している。学校生活にとって好ましくないトイレの実態があると認識している。

問 年次計画をたてトイレ改修を

本市は、森田村塾を残して学校施設の耐震化は終了し、今後は非構造物の耐震工事になる。

トイレ洋式便化へ年次計画を立て、非構造物の耐震工事と並行してトイレの改修工事を実施しないか。

答 優先順位をつける

亀川 学校教育課長

洋式便器を増やすよう改善を図る必要があると考える。児童数とトイレの割合・プライバシー配慮に問題がある学校や個室トイレの面積の狭い学校など詳しく把握し、緊急性のある学校から優先順位をつけて改修する。

問 設計初期の段階から子どもの参加を

トイレの改修計画にエコ・節電対応・ゆとり空間の確保など、児童と先生・設計担当者が設計当初から話し合うことは大切である。

設計時に子どもを参加させ、環境問題・レイアウト・意匠など自分たちが考えた事が実現すれば、更にトイレを大切に使うという気持ちの芽生えにも通じると考える。設計当初から子どもを参加させないか。

答 意見要望を聞く

亀川 学校教育課長

初期の設計時に子どもの要望を聞くことで、洋式を希望する子どもの割合や、子どもの目線でのようなトイレが使いやすいかなど、子どもが求めている

トイレを把握する事ができるのので、初期の設計時から各校と連携して子どもの意見や要望をできる限り取り入れて改修を進める。

問 地元管理の防犯灯事故損害賠償責任は地元か

市が管理する防犯灯による事故で、市は総合賠償保険で対応したが、地元が維持・管理している防犯灯で人身事故や物損事故があった場合、地元の責任で賠償責任という事になるか。

維持管理は申請時に説明を受けるが、事故に対する賠償責任や保険などの話は聞いた事が無い。どのような方法で申請時に、維持管理以外に事故の損害賠償

答 地区管理の防犯灯は自治会で保険を

光明院 企画課長

市の防犯灯であれば総合賠償保険で対応するが、地区管理の防犯灯は自治会で保険に加入していただきたい。

住民は保険に対する認識が薄いと思うので、地区管理の防犯灯の落下事故などの損害賠償にも対応できる保険があるので、自治会や協議会と協議をしてみたい。

指導徹底は、まちづくり協議会や自治会で協議し、広報などでも周知徹底を図る。



木柱に設置の防犯灯

地区懇談会、年二回開催か



齊藤朋子議員

問 具体的施策は

初回の地区懇では、総数で二百七十七件の意見や要望が出されている。市の広報誌でも二回六ページに渡って掲載されたが、対話を通じての貴重な意見は市役所内で共有し、より良い市政運営につなげて行くとの事だが、具体的な施策は。

答 二十五年 避難 タワー七基

清藤市長

南海地震対策では、住民と協議を重ね津波避難タワー建設を二十五年から取り組むことになった。また地区懇で出された意見・要望で当日回答できなかったことは、後日担当課から直接本人に回答している。

答 要望のあった地域

清藤市長

すでに春の開催は終わっている。二十五年は、町内会単位や自治会単位で要望のあった地域に出向していく。

問 ニート・ひきこもり の現状と支援策は

深刻な社会問題であるニートやひきこもり。実態がつかみにくい全国で、十五歳から三十

四歳のニートは六十二万人。ひきこもりは八十万人とも言われている。

本市は不登校の児童・生徒の割合が高く、中学校を卒業すれば相談する機関もなく親は苦悩している。本市の現状と支援策は。

答 若者サポートステーションを活用

田内 福祉事務所長

厳密に把握していないが、二十二年度の国勢調査では十五歳から三十九歳の若年無職者は八十四人。対象人口比率は〇・九五割。一機関だけでなく教育・就労・福祉の関係機関と検討・協議が必要。市レベルの継続

問 固定価格買取制度 をどう思う

的な支援体制の構築も必要だが、まずはサポートステーションと市の関係部署で、情報交換や情報共有の場を持ちたい。

太陽光等再生可能エネルギーの固定価格買取制度は、電力会社が買い取る料金を毎月の電気料金に上乗せして、全ての国民に負担を強いる制度である。エネルギーの約九五割を海外に頼っている日本の現状から見ても、原子力発電に替わる新たなエネルギー源としても必要だと考えるが見解は。

答 メリットの ある制度ではあるが

清藤市長

再生可能エネルギーを育てることが目的で、国産エネルギーの自給率がアップ。二酸化炭素の排出量が少なく地球温暖化対策を進める。日本の未来を支える産業の育成などを勘案すれば、メリットのある

問 移住促進の方向性

制度だ。しかし国は買い取り価格や期間を原則、毎年見直すとしている。買い取り価格の引き下げが続くようであれば、制度の一部分の見直しを図る状況が生じるのではないか。

県は二十五年、移住促進室を設置、促進協議会も設置し、抜本強化を図る計画だ。県都や空港にも近く、自動車専用道路の整備も進み交通の便が良い。豊かな自然、新鮮な食材、光ファイバーの導入など、本市には移住促進の条件が整っている。今後の方向性は。

答 まずは移住パッケージを

清藤市長

県は市町村に移住を進めているが、現場の声はトイレなど水廻りの改修費が、かさむので空き屋を貸してくれない。また、現役世代は衣食住プラス仕事の受け皿が必要など、課題も多い。情報発信も必要であるが、まずは移住パッケージを本市で用意すべきであるが、これが難しい。



福祉事務所に置かれているチラシ

合併前の状態がいまだに放置



真辺慶一議員

合併八年を迎えているが防犯灯・公民館・集会所の費用負担のあり方には、市費で賄う町と町内会などの住民が賄う町と合併前の状態がいまだに放置され同じ市民でありながら著しく公平性を欠いている。

防犯灯は二十三年度から総合補助金制度の対象となり不平等感は幾分緩和された。

地元が設置し費用負担する公民館・集会所の費用負担については、二十二年十二月議会でも補助対象にするように提案したがそのままになっている。地元が管理費用を負担する公民館・集会所と市が設置し費用負担する公民館・集会所の数は。

答

住民費用負担、香我美・野市に集中

近森 生涯学習課長

地元が管理費用負担する公民館・集会所は、赤岡町〇、香我美町三五、野市町四五、夜須町一、吉川町〇の計八十一施設。

市が設置し費用負担する公民館・集会所は、赤岡町十、香我美町八、野市町二、夜須町十七、吉川町七の計四十四施設がある。

問 一日も早い費用負担の公平を

集落・町内会の公民館・集会所は、地元が費用負担する公民館と市費を充てる施設が各町間で著しく偏っている。このことは合併後、調整できていないことが原因で、一日も早い費用負担の公平を求める。この問題を前回質問した時には、生涯学習施設運営審議会で審議することの答弁であったが審議の結果は。

答 審議結果は不平等の無いように

近森 生涯学習課長

「時間がかかっても不平等の無いように地元で管理するように」との審議結果であった。

問 審議結果を反映させるべき

審議会でも地区の公民館や集会所の公平な負担と行政サービスを求める審議結果を出している。

審議結果を施策に反映させるべきと考えるが。

答 公平になるように取り組む

近森 生涯学習課長

審議会の意見は重く受け止めている。公平になるように取り組んでいく。

問 放置したのは行政の怠慢

この問題を今日まで調整もせず放置したのは行政の怠慢。合併市として一日も早く是正すべきと考えますが市長の考えは。

答 負担のあり方改善する

清遠 市長

負担のあり方について市民は不公平感をもっている。いくつかの地区懇談会でもこの問題は出ている。行政として市民が不公平感を持つことは改善しなければならぬ。段階的に取り組む。

問 不法占用の資材・廃材の撤去を

みどり野四丁目東の用水路上に不法につみあげられた危険で

景観も著しく損なう資材・廃材の撤去を求める。

答 最後は行政代執行も

黒石 建設課長

用水路上を個人で使用する場合、占用の許可が必要。この場所は数年前から不法な状態で、面談や文書で指導してきたが、いまだに聞き入れてくれない。最後には、行政代執行も考えている。



夜須町西町集会所

審議した議案

六月定例会の審議結果

- 予算の繰越明許費繰越計算書の報告について
- 専決処分報告について
(一～十号)
- 専決処分の承認を求めることについて (一～十一号)
- 固定資産評価員の選任について
氏名 谷山 佳広
(同意)
- 産業振興計画策定委員会設置条例について
- まちづくりグランドデザイン策定委員会設置について
- 子ども・子育て会議条例について
- 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- 中間育成施設設置及び管理条例を廃止する条例について
- 特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
- 市営住宅「ハピネスかがみ」設置及び管理条例の一部を改正する条例について
- 農林漁業者健康増進運動施設

六月臨時会の審議結果

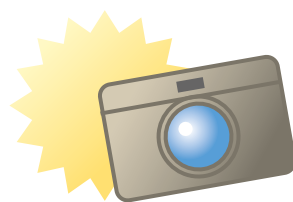
- 設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
- 防災コミュニティセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
- 一般会計補正予算(第一号)について
- 国民健康保険特別会計補正予算(第二号)について
(以上全員賛成＝可決)
- 専決処分の報告について
(一～二号)
- 市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例について
(全員賛成＝可決)
- 一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例について
- 市長等の給料の臨時特例に関する条例について
- 教育長の給料の臨時特例に関する条例について
(以上賛成多数＝可決)
- 一般会計補正予算(第二号)について
(全員賛成＝可決)
- 市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例について
(賛成多数＝可決)

議会だよりの表紙写真を募集します

議会だより発行調査特別委員会では、より市民に親しまれる議会だよりの発行を目指しています。香南市内で撮影した、風景やお祭り、学校行事、地域の行事など、テーマは設けず一人何枚でもかまいません。写真の向きは縦で、紙面の都合によりトリミングなどの加工をすることがあります。応募多数の場合は、編集委員会で選考しますので採用されない場合もあります。ご了承の上、応募いただきますようお願いいたします。

◆応募の方法

- ・ デジタルデータ (JPEG)
- ・ サイズ：A4サイズで印刷できる大きさ
- ・ 未採用作品であること
- ・ 写真の「題名」を決めてください
- ・ データはお返ししません
- ・ 住所・氏名を記入して次のアドレスに送付してください
- ・ メール：gikai@city.kochi-konan.lg.jp



編集後記



連日うだるような猛暑の中、夏の高校野球、甲子園大会と、六十回記念のよさこい祭りは、一段と熱気が伝わってきた。

本市においても、年々厳しくなる予算に対して、執行部と議会との議論を熱く交わす六月定例会での質問・答弁を分かりやすく市民に伝える議会広報の編集に努めた。

本市の熱気あふれる夏の祭り『香南市みなこい港祭り』は、今年も二万人を超える人でにぎわった。少子高齢化が叫ばれている中、熱狂的なファンを引き連れ、沖繩県から移住し、メジャーデビューしたJポップスバンド『ジャア パーボンズ』や県内の「よさこい鳴子踊り」連の大勢の若い踊り子が集い、沖繩県八重瀬町(姉妹都市)の人や、地元市民に熱い音と踊りを披露し、三千七百発の大輪の花火とともに、一筋の涼を堪能した。

まだまだ、暑さ厳しい日が続きますので、市民のみならず、ご愛ください。